

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 38 愛媛県	(2)市町村区分 201 松山市	(3)所轄庁区分 38000	(4)法人番号 8500005000862	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人コイノニア協会					
(8)主たる事務所の住所 愛媛県 松山市 久万ノ台251番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 089-924-9215	(10)主たる事務所のF.A.X番号 089-946-5618	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.koinonia-as.or.jp/	(14)法人のメールアドレス houzin@koinonia-as.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和29年2月5日	(16)法人の設立登記年月日 昭和29年3月2日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
森 公夫	R5.6.22 ~ R11.6			2
山下 朋子	R5.6.22 ~ R11.6			2
関谷 明子	R5.6.22 ~ R11.6			2
羽藤 美知子	R5.6.22 ~ R11.6			2
兵頭 留美	R5.6.22 ~ R11.6			1
中根 美香	R5.6.22 ~ R11.6			1
大原 淑子	R6.3.28 ~ R11.6			0
三好 久美子	R6.3.28 ~ R11.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	29,435,969	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
村上 出	1 理事長	平成20年3月3日	2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	3 施設の管理者			1 有		4
梶原 淳一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	3 施設の管理者			2 無		4
菅田 栄子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4
中山 慶治	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		4
益田 紀志雄	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		3
村上 眞實	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	3 施設の管理者			1 有		4
森分 望	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日			
	R5.6.22 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	31,100
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田井野 勝	R5.6.22 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和5年6月22日
葉師神 寛司	R5.6.22 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和5年6月22日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	148	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	4.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月22日	7	5	1		(1) 令和4年度 計算関係書類及び財産目録の承認 (2) 理事・監事の選任
令和5年12月7日	8	1			(1) 定款変更の承認

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月3日	6	1	(1) 令和4年度 事業報告・決算及び監事監査報告 (2) 資産の登記 (3) 諸規程の変更 (4) 事業の追加及び補正予算 (5) 評議員候補者の推薦 (6) 評議員選任・解任委員会の招集 (7) 理事・監事候補者(案) (8) 評議員会の開催 (9) 苦情解決体制の第三者委員の選考
令和5年6月22日	6	2	(1) 理事長の選任 (2) 評議員選任・解任委員会の委員の選任
令和5年11月24日	6	2	(1) 諸規程の変更 (2) 事業の追加及び補正予算 (3) 松山乳児院の定員変更 (4) 定款変更 (5) 評議員会の招集
令和6年3月21日	7	2	(1) 人事評価結果 (2) 令和5年度 補正予算 (3) 諸規程の変更 (4) 施設次長の選任 (5) 給食材料等納入契約 (6) 令和6年度 事業計画及び当初予算 (7) 評議員候補者の推薦 (8) 評議員選任・解任委員会の招集 (9) 定款変更 (10) 評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田井野 勝 武井 義定
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	当期末支払資金残高は、過大な保有を防止する観点から当該年度の委託費収入の30%以下の保有が限度とされている。しかし、夜間保育所ふくろうの家において、30%を超える保有が認められたので、必要な措置を講ずること。
(3)監査報告により求められた改善すべき	夜間保育所ふくろうの家の前期末支払資金残高については、令和5年度の第一次補正予算において

事項に対する対応

対応を行った。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部						
		愛媛県 松山市	久万ノ台251-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和29年2月5日	0	0		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
002	松山信望愛の家	01020301	児童養護施設		松山信望愛の家						
		愛媛県 松山市	久万ノ台251-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和22年5月4日	75	21,386		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
003	あすなる学園	01020301	児童養護施設		あすなる学園						
		愛媛県 今治市	中堀4-2-26		3 自己所有	3 自己所有	昭和31年6月1日	51	14,305		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
004	松山乳児院	01020101	乳児院		松山乳児院						
		愛媛県 松山市	久万ノ台173		3 自己所有	3 自己所有	昭和28年3月31日	40	9,578		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
005	認定こども園コイノニア幼児園	02101801	幼保連携型認定こども園		認定こども園コイノニア幼児園						
		愛媛県 松山市	久万ノ台173		3 自己所有	3 自己所有	令和3年4月1日	63	22,551		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
006	夜間保育所ふくろうの家	02091201	保育所		夜間保育所ふくろうの家						
		愛媛県 松山市	久万ノ台173		3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	20	6,172		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)

④取組内容	
地域における公益的な取組 ② (地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域に向けた事業展開 松山市、今治市 住民ボランティアの活動支援・育成を行った。
地域における公益的な取組 ⑦ (地域住民に対する福祉教育)	福祉教育活動 松山市、今治市 実習生や研修生の受け入れを通して、人材育成や関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ。
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 松山市、今治市 施設見学の受け入れを通して、関係団体とのネットワークづくりにつながった。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容 (記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計 (円)
	③事業内容		⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業 (円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業 (円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額 (①+②+③) (円)	<input type="text" value="0"/>
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	1,040,712,519
②施設・設備に係る公費 (円)	2,394,433
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	377,179,457

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
松山信望愛の家	R4
あすなる学園	R4
松山乳児院	R4
コイノニア保育園	H25
夜間保育所ふくろうの家	H25

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	<input type="text"/>
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	<input type="text"/>
③業務内容	<input type="text"/>
④費用 [年額] (円)	<input type="text"/>

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	(1)理事について 令和2年度において、理事会を2回続けて欠席している理事が見受けられた。 理事会の役割の重要性を鑑みれば、連続して欠席することは適当でないので、 理事会の開催に当たっては事前の日程調整を十分に行うほか、実際に理事会に出席できる者を選任するなど、所要の措置を講ずること。【審査基準第3の1の(3)】 指導監査結果の通知日：令和5年1月4日
-----------------	---

②実施した改善内容

(1)理事について 理事会の開催に当たっては事前の日程調整を十分に行ってまいります。また、出席が難しい理事については、令和5年度の役員改選時に実際に理事会に出席できる方を選任した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	<input type="checkbox"/>
②中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	<input type="checkbox"/>
③特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	<input type="checkbox"/>

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称